

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
8月国際収支 (10/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	14,288 億円 (前月比▲3.8%) 342 億円 (前月比▲78.4%) ▲933 億円 (前月比+23.8%) 17,090 億円 (前月比+6.3%) ▲2,211 億円 (前月比+8.0%)	8月の経常収支は、前月より黒字幅が縮小。貿易収支は、黒字幅が縮小。輸出が概ね横ばいとなるなか、原油高を背景に鉱物性燃料などの輸入が増加したことが要因。サービス収支は、その他サービス収支の赤字幅拡大が要因。第一次所得収支は、黒字幅が拡大。直接投資収益と証券投資収益の黒字幅拡大が要因。
9月景気ウォッチャー調査 (10/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.6 前月差▲0.1ポイント 51.3 前月差▲0.1ポイント	9月の現状判断D Iは、2ヵ月ぶりに小幅低下。2018年入り後から好不況の分かれ目を示す50を下回る水準が持続。台風や北海道胆振東部地震による観光客の減少や消費者マインドの悪化を背景に、サービス関連や住宅関連が低下。企業関連でも、地震による物流の停止・遅延を背景に製造業で低下。先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりに小幅低下。もっとも、50を上回る水準は持続。原油高を背景とした物価上昇によって、消費者の節約志向が強まることへの懸念などから、小売関連やサービス関連が低下。
8月機械受注 (10/10) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+6.8% (前年比+12.6%) 前月比+6.6% (前年比+13.9%) 前月比+6.0% (前年比+11.6%)	8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)の前月比は2ヵ月連続のプラスとなり、2008年1月以来の高水準。業種別では、製造業は2ヵ月連続のプラス。化学工業や鉄鋼業、自動車・同付属品などで増加。非製造業(船舶・電力を除く)も、2ヵ月連続のプラス。建設業や運輸・郵便業、金融・保険業などで増加。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
9月企業物価指数 (速報、10/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.3% (前年比+3.0%) 前月比+0.6% (前年比+2.2%) 前月比+0.7% (前年比+10.9%)	9月の企業物価指数の前月比は6ヵ月連続のプラス。原油高を背景に、石油・石炭製品や電力・都市ガス・水道などが上昇。輸出物価指数(円ベース)の前月比は2ヵ月ぶりのプラス。化学製品などが上昇したことが要因。輸入物価指数(円ベース)の前月比は2ヵ月ぶりのプラス。石油・石炭・天然ガスや化学製品などが上昇したことが要因。輸出・輸入物価指数ともに、円安が進行したことも上昇に寄与。
8月マネーストック (10/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.8% <+2.9%> 前年比+2.5% <+2.5%> 前年比+2.3% <+2.2%>	8月のM3の前年比は横ばい。準通貨のマイナス幅縮小を、預金通貨のプラス幅縮小が相殺。広義流動性の前年比は、プラス幅拡大。金銭の信託がプラス幅を拡大したことに加え、投資信託のマイナス幅が縮小。

8月第3次産業活動指数 (10/12)	前月比+0.5% (前年比+1.3%)	8月の第3次産業活動指数の前月比は3ヵ月ぶりのプラス。業種別では、スポーツ施設提供業や飲食店・飲食サービス業などの生活娯楽関連サービス業が全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
---------------------	------------------------	---

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、輸出の緩やかな増加と企業収益の回復を背景に、設備投資は増加基調を維持。生産も西日本豪雨の挽回生産もあって、持ち直しの兆し。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し。

(2) 当面の見通し

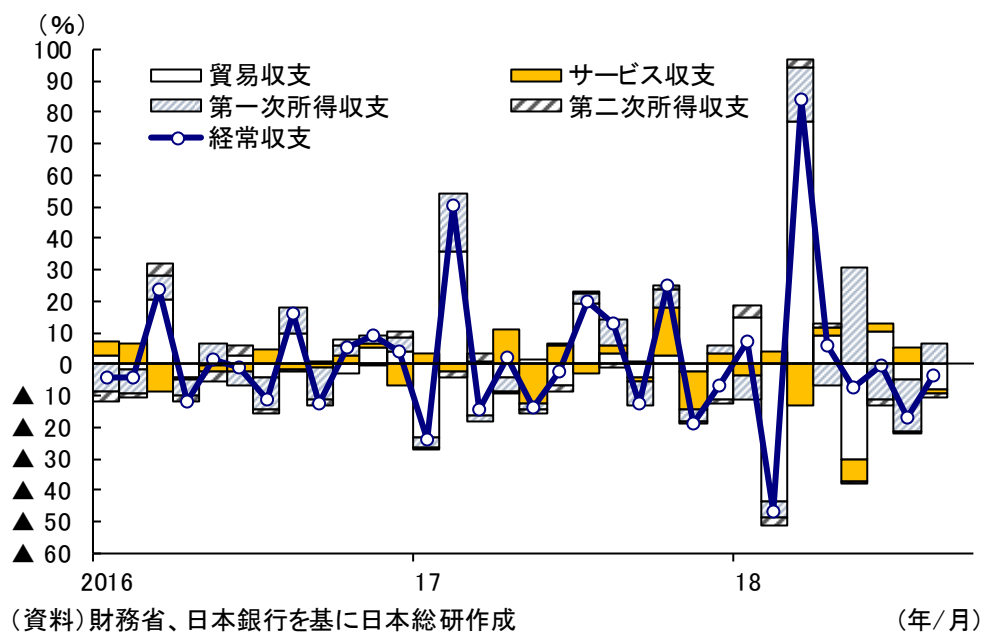
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

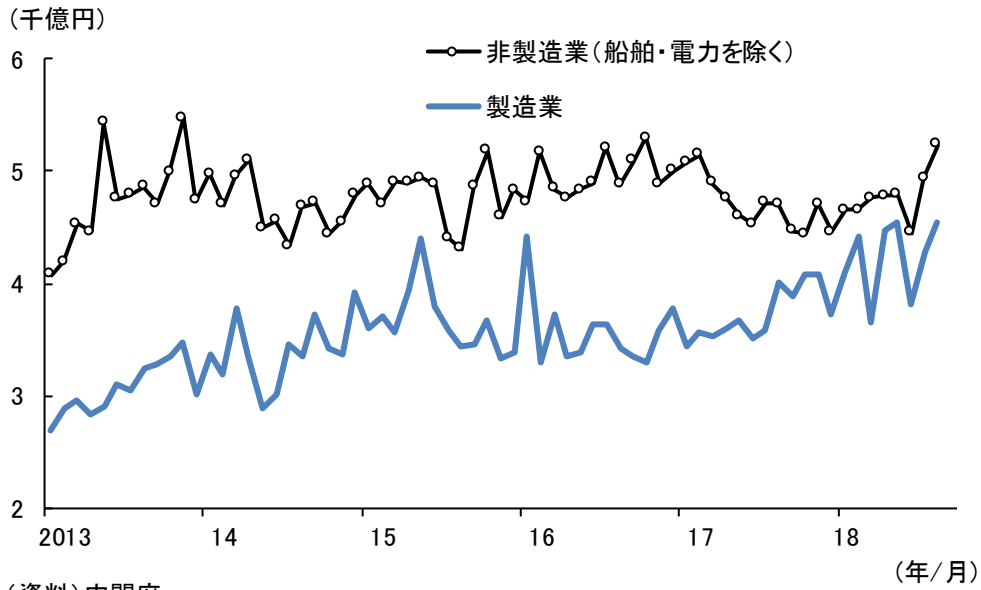
月日	指標名等	発表機関
10/18 (木)	9月 貿易統計	財務省
10/19 (金)	9月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

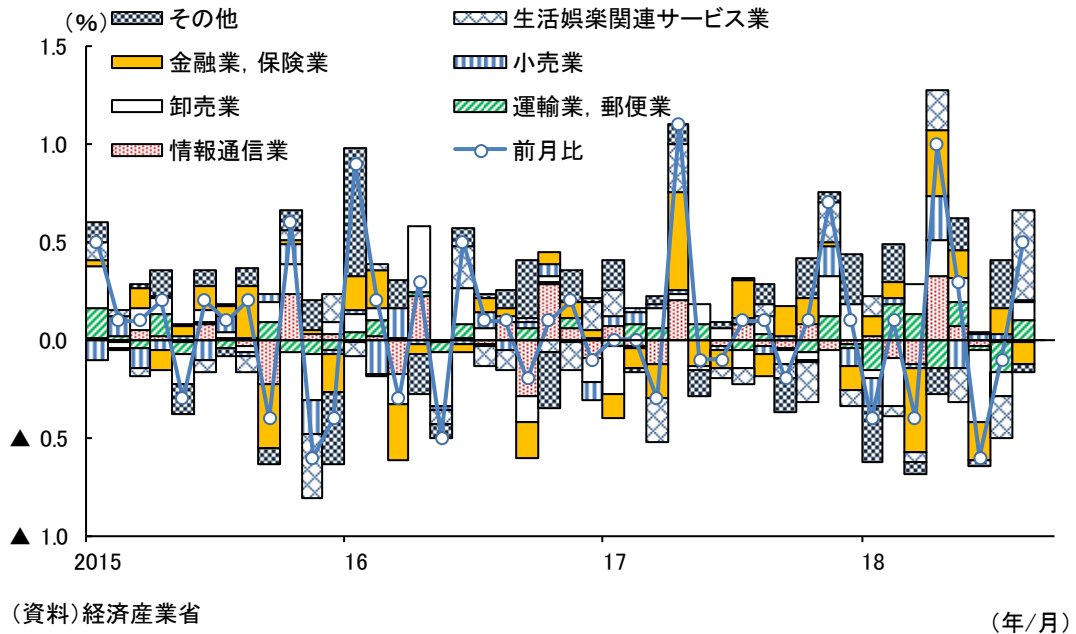
(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)第3次産業活動指数(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/10/15

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (2.2)	< 0.7> (0.6)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 2.0> (1.2)	< 2.1> (0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	<▲ 0.4> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	<▲ 2.2> (3.9)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	99.8 <▲ 2.2>	99.2 <▲ 0.6>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.6> (0.7)	<▲ 0.1> (0.9)	< 0.5> (1.3)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.9> (0.2)	< 0.0> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 8.8> (0.3)	< 11.0> (13.9)	< 6.8> (12.6)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(3.6)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 8.2)	(▲ 2.0)	(▲ 7.1)	(▲ 0.7)	(1.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(1.5)	(4.3)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.8)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(0.4)	(6.1)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	(4.5)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(0.1)	(1.5)	(0.1)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.44	2.53	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	690	702	694	621
前年差	▲14	▲38	▲81	▲16	▲12	55	▲58
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.9)	(2.8)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.3)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.98	1.20	2.01	1.84	
前年差	0.79	▲0.14	0.38	0.27	▲0.34	▲0.56	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	0.72	▲0.23	▲0.44	
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	0.29	▲0.64	▲0.54	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	7.05	6.75	6.69	
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(6.7)	(3.9)	(6.6)		
輸出数量	(5.0)	(4.2)	(5.6)	(3.2)	(0.9)	(1.1)	
輸出価格	(5.6)	(0.8)	(1.8)	(3.4)	(3.0)	(5.4)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.33	6.98	7.13	
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(2.6)	(14.7)	(15.3)		
輸入数量	(4.4)	(3.7)	(1.4)	(▲ 4.5)	(4.0)	(4.4)	
輸入価格	(8.8)	(3.6)	(6.1)	(7.5)	(10.2)	(10.5)	
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	5.31	0.67	▲0.83	1.91	
前年差	▲5.12	1.95	0.91	▲0.47	▲1.84	0.18	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.6> (1.0)	< 0.2> (1.1)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/7~9	0.3	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
2017/8	0.0	2.8	8.4	12.8
9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/7	0.1	0.9	0.0	0.8
8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.3	0.0	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/8	106.2	117.2	115.4
9	106.2	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5
8	104.4	117.5	117.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)		
経常利益	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)		
売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.7> (1.3)	
名目GDP	(1.7)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.4)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社